

[経営管理研究室]A. 林業経営に関する研究

大野, 俊一
九州大学農学部附属演習林 : 教授

青木, 尊重
九州大学農学部附属演習林 : 助教授

吉良, 今朝芳
九州大学農学部附属演習林 : 教務員

<https://doi.org/10.15017/1456188>

出版情報 : 演習林研究経過報告. 昭和39年度, pp. 48-49, 1965. 九州大学農学部附属演習林
バージョン :
権利関係 :



経営管理研究室

A : 大野俊一・(青木尊重)

吉良今朝芳

B : 大野俊一・吉良今朝芳

A 林業経営に関する研究

1. 椎茸生産に関する経営学的研究 (第4報)

— T家の複合生産経営について —

最近わが国では政策面から小規模な自主的農林業経営の育成を強くうち出してきているが、その裏付となる経営の理論はまだ出来上がっていない。そこで、その一つの手掛をつかむため小規模林業経営とくに、椎茸生産をおこなう複合生産経営(宮崎県東臼杵郡諸塚村の一椎茸生産農家)について実態調査^注をおこない、その結果について若干の考察分析を加え報告した。(第75回日本林学会大会研究発表, 講演 №501)

2. 椎茸生産の現状と問題点

— 佐賀県背振村の場合 —

現 状

背振村の椎茸生産の現状をみると、その生産形態は二、三の専業生産者をのぞき、複合生産経営が一般的である。このような農家の椎茸生産は一般的にいつて農業の片手間におこなわれる“取る生産”である。したがって椎茸栽培技術は低く、粗放な経営である。そのためが榎場の現況を踏査してみると雑菌が割合に目につくのである。

また、背振村における椎茸用原木資源は最近はなはだしく枯渇している。さらに種菌は雑多であり、生産品もまた個人販売で一元的集荷販売機構が未整備の状態である。

問題点

1. 経営者の意識と経営の近代化
2. 一元的集荷販売機構の整備充実
3. 椎茸用原木資源の安定的持続的供給対策の樹立
4. 合理的生産計画(とくに種菌仕込み, 榎場管理, 出荷調整)の立案とその実施。
5. 実験計画にもとづく椎茸栽培の現地適応試験の実施と適切な技術指導を受け得る体制

注 文部省科芽研究費(小規模林業経営の研究)主任研究者: 黒田迪夫

の確立推進（第20回日本林学会九州支部大会研究発表）

B 林業労働に関する研究

一宮崎演習林の労務計画の具体的検討（そのⅠ要員計画）

はじめに

労務計画の出発点は、企業経営に必要な労働力の質量に関する要員計画である。林業労務の場合、とくに農家の余剰労働力の吸収という観点に立つた場合は労働力の質量に関する検討とともに時期の問題の検討も重要である。

ところでこゝでいう要員計画は本来的な意味での要員計画、すなわち、経営計画に具体化される経営目標および経営方針を遂行するための裏付としての要員計画ということではなくむしろその前段階で経営計画策定にあたり、現在における労働力の質・量・時期の問題を地方労働力とその他供給可能地域の労働力について把握しておくことは、近時の林業労働力不足の傾向に対処するためには必要でありかつ重要なことであつた。

なお、ここでは労務計画の意義、方向、体系については省略したが、いづれ演習林研究報告でもつて——林業経営における労務管理の基礎的研究——として報告の予定である。

さらに、宮崎演習林における過去5ヶ年間（昭和34年度～昭和38年度）の作業種別就業量を集計整理したものは後の資料編で「林業労務資料」として報告している。

(1) 地元労働力の質の検討

宮崎演習林所在の地元部落の全戸数に対して実態調査を実施した結果、演習林の作業に出役してもよいとする農家数は全農家数81戸中40戸であつた。演習林の作業に全然出役しないとする農家は農業経営規模の大きさのため、また演習林の作業条件、雇用条件などのために出役できないとしている。そこでさらに演習林の作業に出役可能とする農家に対して昭和40年3月に「宮崎演習林の作業に出役可能な月次別日数調査」を実施した。その結果は第1表のとおりである。

この表をさらに整理してみると、矢立・合戦原団地への調達可能な労働力は全体の約35%である。一方三方団地への調達可能な労働力は全体の約65%であることがわかる。そこでさらに宮崎演習林の経営計画に具体化される経営目標および経営方針の遂行上の重要な問題点である労務問題とくに育林労働力の問題について検討してみる。育林労働のなかでも地拵・新植・補植ならびに保育作業のうちつる切、除伐などは労働時期の点である程度労働力の調達が容易であるが、保育作業のうち下刈作業がこれから計画される天然林の人工林への切替という段階で考慮した場合、最大の問題となってくる。